

一定の投資性金融商品の販売に係る

2023年12月11日

重要情報シート（個別商品編）

レバレッジ・インバース型ETF

1 商品の内容

当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています

金融商品の名称・種類	iFreeETF S&P500インバース (2238)
組成会社（運用会社）	大和アセットマネジメント株式会社
販売会社	SMBC日興証券株式会社
金融商品の目的・機能	S&P500先物インバース日次指数を対象指標（以下「対象指標」といいます。）とし、対象指標に連動する投資成果（基準価額の変動率が対象指標の変動率に一致することをいいます。）を目指します。
対象指標の概要	S&P500先物インバース日次指数は、S&P500先物指数の日々の騰落率の-1倍（マイナス1倍）を基本として、理論上発生し得る金利収益等を反映して計算された米ドル建ての指数です。S&P500先物インバース日次指数の基準日は1997年9月9日であり、基準値は1,000ポイントです。2019年1月14日より公表されています。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	<p>短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。</p> <p>(1) レバレッジ（インバース）倍率に比した高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。</p> <p>(2) 以下の理由から中長期の投資に適しません。</p> <p>① 2営業日以上保有する場合、基準価額の変動率が、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の-1倍とは、通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。</p> <p>② 本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。</p>
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財務状況、ライフプラン、投資目的に照らして、相応しいという根拠は何か。
- この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べてそのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績

本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります

損失が生じるリスクの内容	<p>主なリスクは以下のとおりです。（以下に限定するものではありません。）</p> <p>S&P500先物インバース日次指数の市場価格の変動による影響を受けます。</p> <p>投資先などの破綻や財務状況の悪化による影響を受けます。</p> <p>本商品は、対象指標が参照する原指数・原指標の-1倍の変動率を日次（1日）で達成するように運用されるため、日次ではなく2営業日以上運用期間で見た場合には、本商品の基準価額の変動率は、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の-1倍とは通常は一致しません。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、マイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。</p> <p>本商品は、先物取引を用いた運用を行うため、先物取引の次限月以降の限月への乗換え（ロールオーバー）に伴って、対象指標の変動率と基準価額の変動率との間に乖離が発生する可能性があります。</p> <p>本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも基準価額と一致するものではありません。</p> <p>価格変動リスク/信用リスク/為替リスク/流動性リスク/上場廃止や早期償還等に関するリスクがあります。</p>
過去1年間の収益率	当ファンドは直近1年間の市場価格騰落率がなく、表示していません。（2023年11月末時点）
過去5年間の収益率	当ファンドは直近1年間の市場価格騰落率が5年分ないため、表示していません。（2023年11月末時点）

※損失リスクの内容の詳細は上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用 本商品の購入または保有には、費用が発生します

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用(信託報酬など)	日々のファンドの純資産総額に対して年0.803% (税抜0.73%) 以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。 (本資料作成時点)
運用成果に応じた費用(成功報酬など)	ありません。(本資料作成時点)

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金の条件 本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります

- この商品の償還期限はありません。但し、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
- この商品を換金する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。

※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。

※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面に記載しています。

次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・私がこの商品を換金するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
- 当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対応方針については、当社ホームページ「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」の「④利益相反の適切な管理」をご参照ください。

<https://www.smbcnikko.co.jp/customer/index.html>



次のようなご質問があれば、お問い合わせください

- ・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品をすすめていないか。
- ・私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社ではどのような対策をとっているのか。

6 租税の概要 NISA、つみたてNISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
売却時および償還時	所得税、復興特別所得税及び地方税	譲渡所得として課税 売却時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- この商品の当社でのNISA、つみたてNISAおよびiDeCoでの取扱いはこの通りです。

NISA*	つみたてNISA*	iDeCo
○	×	×

* NISA、つみたてNISAの取扱いは2023年末までのものです。当該資料作成時点で2024年1月以降「成長投資枠」の対象外となります。対象となるかは投資信託協会が公表する最新の対象商品リストをご確認ください。

https://www.toushin.or.jp/static/NISA_growth_productsList/

7 その他参考情報

販売会社(当社)が作成した「上場有価証券等書面」	https://www.smbcnikko.co.jp/risk/index1.html (リンク先の「上場有価証券等書面」の最新版をご参照ください。)	
組成会社が作成した「目論見書」	https://www.daiwa-am.co.jp/etf/index.html (リンク先から本商品名をクリックし、遷移先から「目論見書」をご参照ください)	

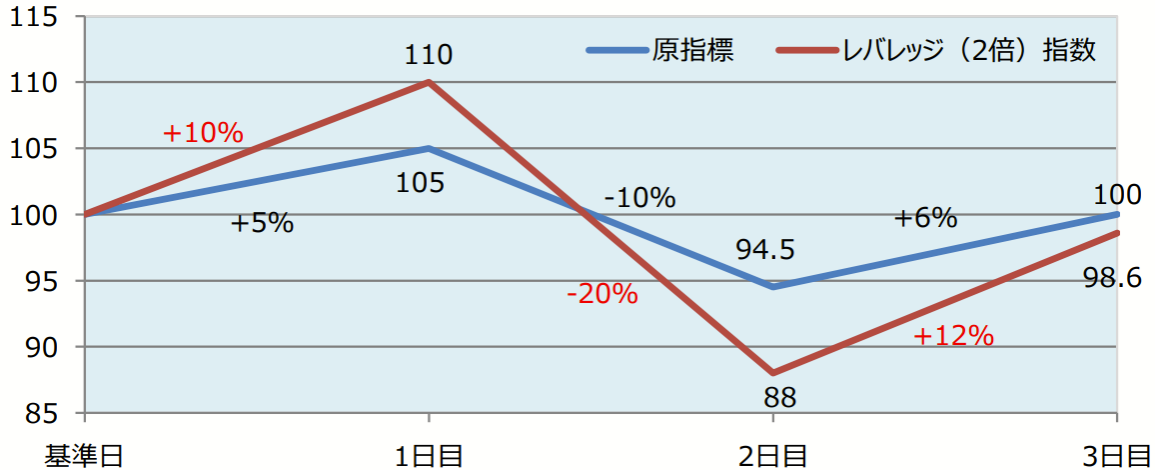
8 レバレッジ型指標とインバース型指標の特徴及び留意点

■レバレッジ型の特徴

- レバレッジ型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の2倍となりますが、2営業日以上離れた期間での比較においては、複利効果により、原指標の変動率の2倍以上又は未滿となる場合があります。
- レバレッジ型指標は、原指数が上昇トレンドにある場合において、収益をさらに強く求める指標であるため、原指数の上昇を見込む場合には有用です。

■レバレッジ型の留意点

- 下図のように原指標が上昇・下落を繰り返す局面を考えたとき、レバレッジ(2倍)指数の日々の変動率は、原指標の日々の変動率の2倍を達成しています。しかしながら、原指標は上昇・下落を繰り返しながらも3日目に基準日と同じ水準(100→100)に戻っているのに対し、レバレッジ(2倍)指数は複利効果が働くため、100→98.6と基準日と同じ水準に回復していません。このように、相場の方向感が定まらず、原指標が上昇や下落を相互に繰り返した場合、レバレッジ型指標は複利効果によって、原指標と比較してパフォーマンスが遞減して行くという特性がありますので留意が必要です。

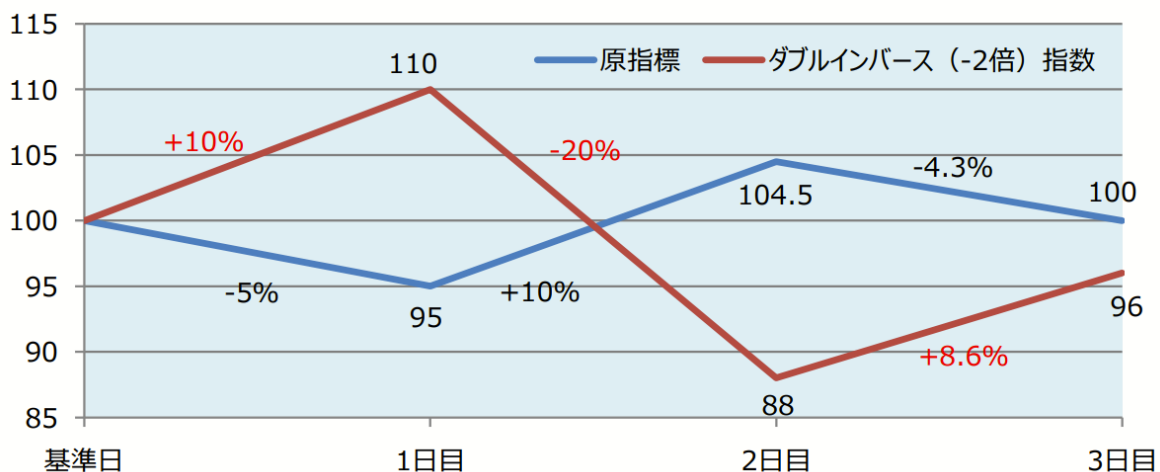


■インバース型の特徴

- インバース型指標は、変動率が原指標の日々の変動率の-1倍(または-2倍)となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は原指標の-1倍(または-2倍)となりますが、2営業日以上離れた期間での比較においては、複利効果により、原指標の変動率の-1倍(または-2倍)以上又は未滿となる場合があります。
- インバース型指標は、原指標が下落トレンドにある場合において上昇し、収益をさらに強く求める指標であるため、原指標の下落を見込む場合には有用です。

■インバース型の留意点

- 下図のように原指標が下落・上昇を繰り返す局面を考えたとき、ダブルインバース(-2倍)指数の日々の変動率は、原指標の日々の変動率の-2倍を達成しています。しかしながら、原指数は下落・上昇を繰り返しながらも3日目に基準日と同じ水準(100→100)に戻っているのに対し、ダブルインバース(-2倍)指数は複利効果が働くため、100→96.0と基準日と同じ水準に回復していません。
- このように、相場の方向感が定まらず、原指標が下落や上昇を相互に繰り返した場合、インバース型指標は複利効果によって、原指標と比較してパフォーマンスが遞減して行くという特性がありますので留意が必要です。



上場有価証券等の売買等を行うに当たっての注意事項等をまとめた「上場有価証券等書面」については、ご希望があれば紙でお渡します